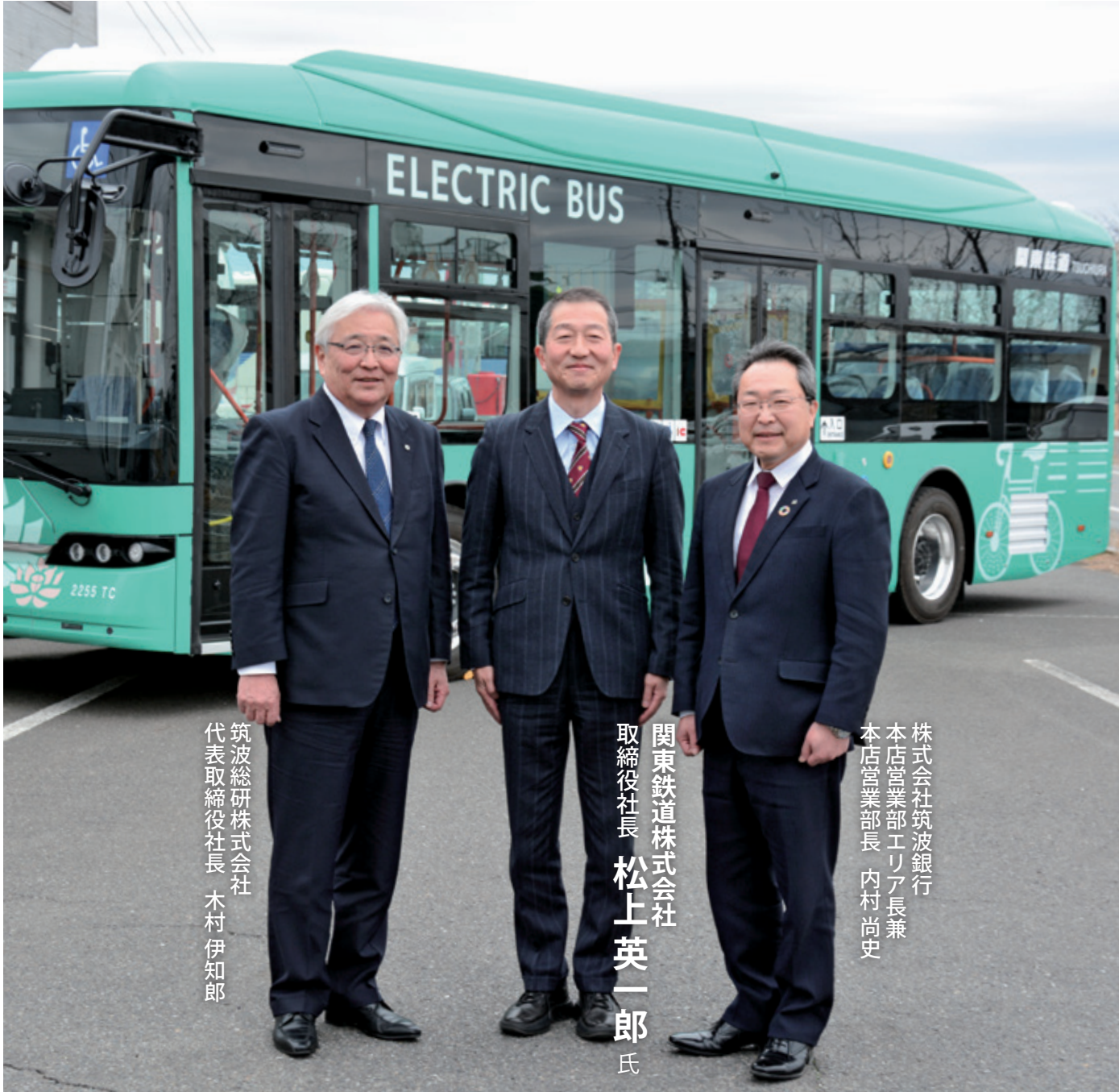


関東鉄道株式会社

本社 茨城県土浦市真鍋1-10-8
創立 1922年9月
従業員数 2023年9月30日現在 926名
事業概要 鉄道による一般運輸業、自動車
による一般運輸業、土地建物の
売買および賃貸業



筑波総研株式会社
代表取締役社長 木村伊知郎

関東鉄道株式会社
取締役社長 松上英一郎氏

株式会社筑波銀行
本店営業部エリア長兼
本店営業部長 内村尚史

運輸業を通して 地域社会の発展に貢献

御社のグループでは、主力事業である運輸業をはじめ、不動産業、流通業、レジャーサービス業、自動車車両整備業と多様な事業を営んでおられます。多角化していった経緯やシナジー（相乗効果）についてお聞かせください。

当社は1922年9月3日に設立された鹿島参宮鉄道前身としており、1965年6月1日に常総筑波鉄道と合併・商号変更を行い、「関東鉄道」が誕生しました。地域の皆様やお客様のご支援、ご愛顧により、2022年9月1日に創立100周年を迎えることができました。

当社のもう一つのルーツ、常総筑波鉄道（現在の常総線）は1912年6月9日に設立され、1913年11月1日に取手ー下館間で開業し、2024年で111周年を迎えます。

現在、常総線51.1kmと竜ヶ崎線4.5kmの2路線を運行し、営業キロは55.6kmにわたります。常総線は、取手駅でJR常磐線と、守谷駅でつくばエクスプレス線と、下館駅でJR水戸線・真岡鐵道線と接続しており、茨城県南西部を南北に結んでいます。

竜ヶ崎線は、龍ヶ崎市の中心市街地とJR常磐線の龍ヶ崎市駅を結ぶ茨城県内で最も歴史のある私鉄路線で、生活路線として地域住民の重要な足となっています。

日本全国で鉄道が誕生するなか、鉄道網の周りには小規模な乗り合いバス事業者が次々と現れました。わたしたちの先達は、そうしたバス事業者との合併や吸収を行い、それが現在のバス事業の源となっています。

現在、バス事業は旅客ニーズの多様化にともない、一般路線バスに加え高速バス、コミュニティバス、契約輸送などさまざまな形態により営業を展開しています。

鉄道・バス事業に続いて、運輸業との関連が期待できる事業を少しずつ手がけていきました。鉄道やバスのお客様を送客するためのタクシー業を始め、開発に

運輸業で培った「関東」ブランドの信頼感がシナジーに



会社の沿革について語る松上社長

よって沿線の住民や事業者のニーズに応えるための不動産事業、レジャーサービス、飲食、物流、自動車整備業なども、社業の発展にともなう付帯事業として展開し、現在、グループ企業11社という体制になっています。

当社グループの事業エリアは、茨城県の県央、県西、県南、鹿行の各地域からなり、水戸の偕楽園をはじめ、筑波研究学園都市、鹿島臨海工業地帯、水郷筑波国定公園の筑波山・霞ヶ浦・水郷など、文化・産業・自然に恵まれた地域です。

加えて、つくばエクスプレス沿線開発の進展や交通ネットワークの拡充、茨城空港の旅客数増加が見込まれるなど、各事業において需要の拡大が予想されます。

当社グループは、こうした将来性豊かな地域を事業基盤とし、鉄道・自動車・不動産をはじめ、さまざまな分野で皆様の暮らしをサポートしております。

当社グループのシナジーの源は、運輸業で培った「関東」というブランド力ではないでしょうか。関東鉄道のグループ会社として、ご利用者様、消費者の方に信頼感を持っていただくことで、事業間でのシナジーが生まれていると思っております。



111周年を迎える常総線



高速バスで活躍する2階建て車両



100周年記念のヘッドマークをつけて走る竜ヶ崎線



イオンモール土浦で行われた創立100周年記念イベント

カーボンニュートラルに向けてEVバスを導入

県内初となる大型EVバスの導入などの「環境に配慮した取り組み」における、近年の状況と今後の展開についてお聞かせください。

関東鉄道グループは、経営理念における「環境」に関する行動指針を「私たちは、自然環境に配慮し、行動します」と定めています。

EVバスの導入は、当社グループの行動指針と長期ビジョン「関鉄ビジョン2030」にもとづき、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて取り組むもので、SDGs の目標「7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに」と「13. 気候変動に具体的な対策を」に貢献するものと考えています。

当社が最初にEVバスを導入したのは、つくばみらい市様のコミュニティバスです。恐らくこれが茨城県内で初めてのEVバスの実用運行であると思います。

つくばみらい市様のコミュニティバスは小型バスでしたが、2023年に守谷営業所に大型のEVバスを配備し、路線バスとして取手市、守谷市で運行しております。

2024年2月には水戸・土浦・つくば中央の各営業所に新型EVバスをそれぞれ1両、計3両を導入しました。バスのデザインは一般公募により決定し、それぞれの地域の観光をアピールするものとなりました。航続距離はフル充電した場合に約240kmで、災害時には電源供給車として利用することができます。

2月17日には記念イベントとして各営業所で「新型EVバスお披露目撮影会」を実施したほか、土浦営業所では試乗体験も行われ、好評を博しました。19日から新型EVバス3両の運行を始めました。

今後もカーボンニュートラル、SDGs への取り組みを促進することを目的に、保有車両の電動化率40%へ

向けてチャレンジしていきます。

日本版MaaSの実証実験に参画

地域でのイベントの主催・共催、地産地消の推進などの「地域活性化に向けた取り組み」における、近年の状況と今後の展開についてお聞かせください。

関鉄グループ経営理念

◇グループ経営理念

私たちは、地域社会の発展に貢献し、お客様から信頼され愛される企業を目指します。

当社グループの経営理念は、創業以来の経営方針を改めて具現化したものです。わたしたちは公共交通機関ですので、地元の方々の移動をサポートすることが主要な事業目的です。この目的を通してわたしたちは地域社会の発展に貢献し、お客様から信頼される企業になりたいと考えています。

ここ数年、交通運輸業では国土交通省が2019年から推進する「日本版MaaS(マース)」の実証実験への参加が進んでおります。

「MaaS(Mobility as a Service)」とは、デジタル技術を活用しながら、交通サービスと観光、医療・福祉などの他のサービスをシームレスに組み合わせ、地域の課題解決を目指す仕組みづくりです。

わたしたち関東鉄道グループでも、日本版MaaSの実証実験に参画することが地域振興につながると考え、さまざまな取り組みを行っています。

まずは、2020年7月に当社が本社を置く土浦市において「つちうらMaaS推進協議会」を、土浦市様、土浦商工会議所様、当社を含む地元企業等の計8団体(現



「つちうらMaaS」にて実証運行したグリーンスローモビリティ



土浦市コミュニティ交通として運行する「つちまるバス」

在は17団体)で設立しました。

その活動として、2021年度には経路検索に便利なアプリ「乗換案内」を利用した、土浦市内の飲食・物販店、公共交通をキャッシュレス、タッチレスで利用できる「各種モバイルチケットの販売」、つくば霞ヶ浦りんロードでの「電動キックボードの走行実験」、バス停から自宅までの“ラストワンマイル”のモビリティとして「自動運転一人乗りロボットの実証実験」を行いました。

2022年度からは、時速20km未満で公道を走り、狭い路地も走行可能な電気自動車「グリーンスローモビリティを使用した移動サービス」を行っています。

2023年度には、スマートフォンアプリを利用して土浦・かすみがうら市の飲食・観光施設等で利用できる「つちうらMaaSチケット」の販売、AIを活用して出発地から目的地まで効率的なルートで移動できる予約制の乗り合いバス「AIデマンドバスの実証実験」を行っています。

MaaSの取り組みは現在、土浦、かすみがうら、龍ヶ崎、常総、下妻の各市に広がっています。こうした取り組みが話題となり、エリア外の皆様にも知っていただくことで、交流人口や観光目的の利用が増えることを期待しています。

地元で開催されるイベントに、グリーンスローモビリティ

を移動手段として使っていただく機会もあります。

また、当社では事業エリアの皆様とのふれあいを大切に、連携してさまざまな地域貢献活動に取り組んでいます。

例えば、関東鉄道のファンで作る「関鉄レールファンCLUB」は、当社と連携して竜ヶ崎線と常総線の利用促進に取り組んでいます。本クラブは2024年1月、まちづくりのモデルとなる活動をした団体などを茨城県が表彰する「チャレンジいばらきまちづくり表彰式」で優秀賞を受賞しています。

本クラブの発起人は、「龍ヶ崎MaaS推進協議会」の会長も務め、竜ヶ崎線の活性化、龍ヶ崎市の観光振興、交流人口の増加などを目的に、当社や市役所などと共に活動しています。

2020年7～8月にかけて、新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施しました。地域の皆様との共生という観点から、当社グループ従業員のみならず、お取引先様や地域の企業の従業員の方にもワクチン接種を行い、高い評価をいただきました。

2023年には当社の創立100周年の記念事業として、事業エリアの小学1年生全員に交通安全の反射材、約2万個をプレゼントしました。

2024年2月に導入した新型EVバス3両。左からつくば、土浦、水戸の各地区のバス。つくばは「EVの充電ケーブルをモチーフに、筑波山のシルエット、研究をイメージした六角形の幾何学模様、地球と太陽、宇宙を表現した」デザイン、土浦は「土浦のシンボルであるオランダ風車や自転車、レンコン、蓮の花をちりばめた」デザイン、水戸は「水戸黄門の着物の色を彷彿とさせるイエローに、水と緑の自然都市をイメージさせる青緑色の水玉模様と梅の花をちりばめた。流線は納豆の糸引きをイメージした」デザインとなっています。





事業エリアの小学1年生全員に交通安全の反射材をプレゼント



路線バスとして取手市を走行するEVバス

また、茨城県近代美術館のゴールドパートナーとして、小中学校の子どもたちに芸術文化に触れる機会を提供するアートバス事業を継続して実施しています。ほかにも、竜ヶ崎線、常総線の駅のそばの花壇を整備するボランティアの皆様を年1回表彰しています。

事務・営業部門で進むDXの取り組み

グループ内にIT企業を有しておられますが、「DXの取り組み」について、近年の状況と今後の展開についてお聞かせください。

本社事務部門では、グループ企業の一つ、関東情報サービス株式会社のアドバイスを受け、意思決定のスピードアップを目的とした決裁・報告書類の電子化を実施しました。給与明細・年末調整の電子化もあわせて行い、事務部門の業務の効率化、簡素化に役立っています。

営業部門では、路線バスにおいて新型コロナの流行期に定期券や回数券、現金をお客様と直接受け渡す機会を減らすために、IC金額式定期券を導入しました。これは利用区間の制限をせず、設定された運賃の範囲内であればどの区間でも利用できる究極の「サブスクリプション」と考え、お客様に対するサービス向上

だけでなく、運転士や発行する事務部門の職員の負担軽減にもつながっています。

また、社会に浸透するキャッシュレス決済に対応するため、PASMOやSuica等の交通系ICカードが利用できます。さらに、スマートフォンのモバイルPASMO、モバイルSuicaが、バス事業では2022年10月から、鉄道事業では2023年3月から利用できるようになりました。

そのほか、グループ会社11社の経理など管理業務の集約化を目的に、関東情報サービス内に設けられたシェアードサービスセンターに管理業務を委託しました。今後は、関東情報サービスが当社グループに対して行っているDXのノウハウを活かし、地元企業様にも提案していければよいと考えています。

働きやすい環境づくりを推進

採用や人材育成、労務管理、福利厚生などの「人材不足解消に向けた取り組み」における、近年の状況と今後の展開についてお聞かせください。

人手不足は深刻です。これは日本全国に言えることですが、特にバスとタクシーのドライバーの採用が極めて難しい状況にあります。

対策としては、可能な範囲で基本給などの賃金を引



関東情報サービス社屋



笑顔で対応する従業員



従業員の要望で導入した新しい制服



き上げることはもちろんですが、教育・研修の機会を増やす、育児休業している方が復職しやすい環境を作る、休業期間の待遇を見直すなど、労働条件の見直しを定期的実施しています。

2023年秋には、今まで通勤手当が支給されていなかった会社近くに住んでいる社員にも、手当を支給するようにしました。

また、以前から従業員の要望が多かった制服のリニューアルを行いました。これは水戸発祥のカジュアルファッション専門店チェーン企業との共同開発です。デザインは多様性を意識して男女共通にしました。上着、ズボン、帽子ともに洗濯機で洗え、菌の増殖を防ぐ「制菌」素材を使用しているのが特徴で、ワイシャツも抗ウイルス素材を使用しています。こうした制服を着てもらうことも、安心して長く会社で働いてもらうための一助になればと考えています。

ダイバートした航空機の乗客をバス輸送

2024年1月2日に羽田空港で航空機事故があり、ダイバート（代替着陸）で茨城空港に航空機2機が来た際、機敏な対応で乗客をJR石岡駅まで運ぶバスを出されたことが、SNSで賞賛されたようですね。

SNSでの反響の大きさには驚いていますが、多くの方から温かいお言葉をいただき、感謝しています。

2機を運航していた航空会社と当社など茨城空港近くのバス会社とは協定があり、不測の事態にバス輸送の対応をすることになっています。

当日は航空会社からの連絡を受け、当社ではすぐに関鉄バスとグループ会社の関鉄グリーンバスで4人の運転手を確保し、茨城空港とJR石岡駅での案内要員9人を加え、4台のバスを派遣しました。

こうした代替輸送に関する協定は鉄道各社とも結んでおり、ごく日常的な対応ですが、正月の人員の少ないうなかで対応してくれた13人に対しては特別表彰を行い、労をねぎらいました。

これまで、これからも人々の移動をサポート

最後に、“地域のふれあいパートナー”を掲げる御社が「地域の中で目指す姿」についてお聞かせください。

経営理念に「地域社会の発展に貢献し」というフレーズがありますが、これがわたしたち関東鉄道グループが求め続ける目標です。

当社は運輸業がグループ全体の収入の7割以上を占めています。皆様が移動することをお手伝いする運輸業が当社の本業であり、それは今後も揺るがないと思います。技術の発展によって、例えばバスやタクシーは将来的に自動運転になる可能性もありますが、人々の移動をサポートすることは変わらないと思います。自動車整備業もマイカーの整備という意味では移動する方のサポートをしている仕事であろうかと思ひます。

人々の移動をサポートし続けること、当社のコア事業である運輸業を通して地域の皆様に寄り添ってお手伝いしていくことが、これまで、そしてこれからも変わらない、当社の使命と考えています。



インタビュー日 2024年2月2日
（聞き手：筑波総研株式会社 代表取締役社長 木村伊知郎）
取引支店：株式会社筑波銀行 本店営業部